

## ■都市計画課

### ▼都市計画総務費（7-4-1-02） 8,726（1,805）

〔県支出金：3,472 その他：734 一般財源：4,520〕

※県補助金：都市計画基礎調査補助金 3,472 手数料：屋外広告物許可申請手数料 474, 都市計画区域区分証明手数料 1 諸収入：都市計画図売買代金等 255, 複写機使用料 4

〔事業概要・効果等〕

- ・嘱託職員報酬 1,429
- ・都市計画基礎調査業務委託料 6,945
- ・県都市計画協会負担金 56

### ▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 198（198）

〔一般財源：198〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画審議会の開催及び都市計画事務を行う。

- ・都市計画審議会委員報酬（6,000円×11人×3回） 198

### ▼景観まちづくり事業（7-4-1-04） 120（285）

〔一般財源：120〕

〔事業概要・効果等〕

景観条例に基づく運用のための人件費等。

- ・景観審議委員会委員報酬（6,000円×7人×2回） 84
- ・景観アドバイザー謝礼（6,000円×3人×2回） 36

### ▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 867（1,037）

〔国県支出金：56 一般財源：811〕

※国委託金：建築物実態調査委託金 48 県委託金：建築確認申請事務交付金 8

〔事業概要・効果等〕

指定道路システムデータの更新及び開発関連書籍購入費。

### ▼道路体系整備事業（7-4-1-06） 63（76）

〔一般財源：63〕

〔事業概要・効果等〕

牛久市・つくば市・つくばみらい市交通体系整備促進連絡協議会における事業活動経費。

### ▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 1,141（1,586）

〔国県支出金：620 一般財源：521〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災安全社会資本整備交付金）566 県補助金：木造住宅耐震診断費補助金 54

〔事業概要・効果等〕

市内に存する昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅を対象に、耐震強度が不足しているか否か、その程度を診断し、補強につなげる。

また補強費用の一部を補助することで、耐震改修を促進する。

- ・一般住宅耐震診断委託料（38,500円×1.08×8戸） 333
- ・木造住宅耐震補強補助金（設計100,000円×2戸、補強工事300,000円×2戸） 800

### ▼宅地耐震化推進事業（7-4-1-52） 3,867（-）

〔国県支出金：1,289 一般財源：2,578〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災安全社会資本整備交付金） 1,289  
〔事業概要・効果等〕

大地震が発生した場合に、大きな被害が生ずる恐れのある大規模盛土造成地において、変動予測調査を行い、大規模盛土造成地マップを作成し、住民への情報提供等を図る。

▼公園維持管理費（7-4-2-01） 93,772（84,916）

〔県支出金：1,184 その他：900 一般財源：91,688〕

※県負担金：都市公園事業負担金 1,184 使用料：公園使用料 356, テニスコート使用料 103  
繰入金：ふるさと創生基金繰入金 441

〔事業概要・効果等〕

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を委託し、良好な環境を維持し、住民のレクリエーションの場を提供する。

・光熱水費（電気料 1,828, 水道料 2,100, 下水道使用料 377） 4,305

・公園管理委託料（勘兵衛新田児童公園 292, さるまい自然公園 1,200, 絹の台公園・緑地 23,000, 西ノ台公園・緑地 5,000, 福岡堰さくら公園・水辺プラザ 12,800, 丘陵部地区公園 10,000, 丘陵部公園・緑地（北部） 11,500, 丘陵部公園・緑地（南部） 11,500, 絹の台水路清掃 1,469, 福岡堰さくら公園親水施設管理 1,512, シルバー人材センター公園管理 4,100, 蜂の巣撤去（16,200円×5カ所） 81） 82,454

・公園施設改修工事 2,000



絹の台桜公園



みらいの森公園

▼せせらぎの小路維持管理費（7-4-2-02） 5,892（5,600）

〔一般財源：5,892〕

〔事業概要・効果等〕

守谷市と3年交代で管理業務を行う。

（費用負担割合 守谷市 58.6%, つくばみらい市 41.4%（面積按分））



せせらぎの小路

▼被災住宅復興支援利子補給金交付事業（7-4-4-51） 285（428）

〔国県支出金：284 一般財源：1〕

※県補助金：被災住宅復興支援事業補助金 284

〔事業概要・効果等〕

東日本大震災における被災住宅及び被災宅地の復興を支援するため、大規模半壊以下の判定を受け復興のために必要な資金を金融機関から借り入れた者を対象に、利子 1%に相当する額を補給し負担軽減を図る。

▼住宅管理費 (7-5-1-01) 12,930 (12,732)

〔国県支出金：4,955 その他：7,975〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金(旧地域住宅交付金事業) 4,955 使用料：公営住宅家賃(現年度) 6,750, 公営住宅駐車場使用料(現年度) 1,224 手数料：公営住宅自動車保管場所承諾手数料 1

〔事業概要・効果等〕

公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉に寄与することを目的とする。

公営秋葉山住宅は、平成 2 年から 5 年に建設され築 25 年を超えた鉄筋コンクリートのアパートであり、建物の維持管理及び予防保全的な耐久性の向上と長寿命化を図るため、築年数の古い 2 棟から計画的に工事を実施する。

- ・修繕料 1,800
- ・火災保険料 (4718.90 m<sup>2</sup>) 109
- ・受水槽点検清掃委託料(秋葉山住宅, 古川住宅) 300
- ・住宅除草委託料 251
- ・消防設備点検委託料(秋葉山住宅, 古川住宅×各 2 回) 72
- ・住宅管理システム保守点検委託料 373
- ・公営住宅屋根改修工事(秋葉山住宅 2 棟) 9,912



公営秋葉山住宅



公営古川住宅

## ■学校教育課

▼教育委員会事業 (9-1-1-01) 1,695 (1,694)

〔一般財源：1,695〕

〔事業概要・効果等〕

教育委員会規則の制定, 改変など, 委員会組織の議決機関として委員会に係る基本的事項の決定を行い, 教育委員会としての資質向上を図る。

- ・教育委員報酬(委員長 35,500 円×12 カ月, 委員 33,500 円×3 人×12 カ月) 1,632

▼教育委員会事務局事業 (9-1-2-02) 29,185 (57,800)

〔その他：108 一般財源：29,077〕

※使用料：行政財産使用料 108

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局の円滑な運営を図るための庶務経費や補助金

- ・義務教育施設適正配置審議会委員報酬(6,000 円×16 人×5 回) 480